

東アジアの地域形成と分析アプローチ¹

早稲田大学アジア研究機構

客員研究員 森川 裕二

はじめに

東アジアの地域形成は従来、新機能主義²的アプローチに近似した過程として捉えられ、欧州起源の国際統合論・制度論との対話の中で、東アジア地域の実態に接近が試みられてきた。とくに、欧州の経験則を基礎に発展してきた新機能主義的な統合理論のアプローチとその空間論の枠組みを、独自の歴史的、社会的背景を持つアジア地域の実証研究にそのまま踏襲することは難しい。加えて、世界的な潮流として再浮上したリージョナリズムの第二波とこれに続く第三波³に象徴されるように、従来の分析枠組みに用いられてきた地域概念の再考と、分析方法の練磨が、リージョナリズム研究⁴にとって不可避の課題となっている。

たとえば、国境を基準にした物理的地域と、機能的な関係に着目した機能的地域という、ヴェイリネン[Väyrynen 2003]⁵に代表されるリージョナリズム研究の二項分類があるが、地域形成の実際では両者の実相は複雑に混交し、明確な区分は難しい。国境・行政区界という地理的な境界の内側に内包された物理的地域でさえ、相互の浸透が進み、境域が変動している。加えて、グローバルな秩序の不透明性と不安定さが増大し、国際政治の深層レベルでは、グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズムの相克は一段と錯綜しながら、新秩序が模索されている⁶。

このため、国家と地域の相対関係に基づく実態把握は、いっそう困難な作業の伴う分析テーマとなりつつある。国家次元において、物理的地域の政治経済的な意義が相対的に後退し、国境を越えて各領域の機能が接続するという単純な図式で、現在の地域形成は捉えられない。また、地域の機能的な要素のみを地域を分析する場合も、地域から地理的要素を完全に排除することはできない⁷。物理的、機能的地域の分類を問わず、政治経済領域では国境を基準にした物理的な関係と関連しつつ、意図的な関係性が入れ子状に形成されているためである。地域形成のプロセスを、物理的地域から機能的地域への変遷として、この二項分類による分析枠組みで地域形成の実態を把握できない理由がここにある。

では、実態としてのアジアの空間変容をいかにとらえ分析すべきか。ネットワーク概念と地域形成の実際を念頭に、①地域空間におけるネットワークの位置づけ、②分析理論・技法上の問題について、とくにネットワークと境界の変動という視点から検討し、定量分

析技法の課題を考察する。

1 地域・空間・ネットワーク

Väyrynen⁸によれば、物理的な地域は、国家に管理される政治・軍事、経済的な領域的な空間として定義される。そこでは、地域の問題領域を主権国家が管理し、複数の主権国家で構成される空間のクラスターが物理的地域と定義され、クラスター間およびクラスター内部には、国境を基準に明確な境界が存在してきた。

機能的地域では、物理的地域とは対照的に、主体は国家だけではなく、経済、環境、生産、さらにアイデンティティが動因となって、機能としての空間を形成する。国家は、経済、環境、文化など各問題領域の機能的空間に対し、直接、間接に介入し、ガバナンスのメカニズムを提供する。つまり、国家によって部分的に管理された機能的プロセス（機能的交流・交換）の中で、新しい関係が生れ、従来の物理的地域を超えて、諸単位（国家・非国家）の関係と位置特性が変動すると同時に、境界が不断に引き直されていると仮定されている。

1990年代以降、公式の地域概念⁹として浮上した東アジアの現状から、主権国家が政治・経済的な目的を達成するために機能的な地域を再編するプロセスとしてリージョナリズムの断面を見出すことは、可能ではある。しかし、空間の単位と境界の布置（位置特性）が流動的であり、地理的な範囲と機能的空間との間に乖離が生じ、この空隙に新たな関係の生じる余地が伏在し、政治戦略・政策思想によって空間が再構成されるプロセスが進行している。このプロセスを地域形成と定義する。

地域から分析の対象となる機能的な要素のみをとり出し、地域に空間のアナロジーを用いて分析枠組みを指定しても、境界が変動する空間の構造をいかに把握するかは、大きな課題である。空間の構造変動を難しくしている主たる要因として、次の2つが考えられる。

第一に、国際関係理論や地域を実証分析する時に依拠する空間の概念が、17世紀末に体系化されたニュートン力学の中に閉じ籠もり続けてきたためである¹⁰。第二に、国際関係理論の出自が主権国家による国際秩序が誕生した西欧の経験則を基礎としており、アジア地域の歴史性が捨象されていることである。

とくに国際関係理論の中に暗示的に埋め込まれた空間認識では、空間は場所と同義語に扱われるか、もしくは「容器」のアナロジーが用いられ、国際行為体の運動をとらえるためにはこれら空間が絶対的に静止しているという前提を踏まえる必要がある。この空間論の枠組みでは、主体と空間はまったく別の存在と認識され、力の存在と構造が明らかな時にも、運動の記述・分析が可能になる。簡明にいうと、空間は静止したままの「容器」もしくは「フレーム（額縁）」であり、地域は内容物・絵画のアナロジーで説明されており、

地域空間が不定形に変動する過程と因果メカニズムへの接近を難しくしている。

東アジアという実在の地域をニュートン力学の空間枠組みを援用し考察すれば、空間内部の主体の多様性や制度的な多元性ゆえに、地域が複雑で混沌としたものとしか記述できない。国際関係の中での空間の変容・再構築の過程として地域形成を分析の射程にとらえるためには、従来の空間概念の再定義する必要がある。具体的な方策のひとつとして、空間を既存の国際関係論が前提とする静止した「容器」や「額縁」として扱うのではなく、に主体と主体の関係そのものを地域空間（相対空間）として定義する¹¹。これにより、共通の価値観が不在で、民族・文化・歴史的な多様性に特徴づけられる地域空間としての東アジアが、どのような主体間の関係によって説明され、空間が変容し再構築されているかに接近する。多様性を分析結果として導く既存の分析枠組みではなく、主体間の関係の物理的な変化と意味・内容の変容の双方を分析する。そのための分析概念のひとつがネットワークである。

しかし、空間をとらえるためのネットワークの概念も、分析に供されるまでに検討すべき課題も少なくない。ネットワークという言葉は、電気通信・情報処理網、道路・鉄道網などコミュニケーションの媒体を提供する物的な社会インフラとしての用語法が一般に浸透している。変動する地域を分析する定量研究に応用するために、本稿では、地域内の「関係」性とネットワーク概念について整理してみたい。

ネットワークの定義では、主体同士の交流の中に埋め込まれた「関係」性を重視する。「ある関係の下にある程度まで継続的に『連結』されている諸単位の統一体」（[今井1986:316]、傍点は筆者）¹²として、ネットワークを捉えることが、一般的である。地域形成の実際には、政治・外交、軍事・同盟、貿易・投資、学術研究・芸術といった分野で、それぞれの「関係」に基づくネットワークが形成されている。そうした主体と主体の継続的な関係によって、地域全体の特性を把握する技法のひとつが、社会ネットワーク分析（social network analysis, 以下、ネットワーク分析）である。構造が国際システムの中の関係を決定づけるという国際政治理論・新現実主義の理論的基礎とも通底する、いわゆる構造主義的¹³な分析技法である。

点と直線に構造を単純化するネットワーク概念によって、地域内の主体同士の「関係」を特定すれば、「関係」が埋め込まれた地域の「境界の特定」（boundary Specification）¹⁴も可能になるという視点が、ネットワーク分析の基本に据えられている¹⁵。つまり、主体の持つ特定の関係性にのみ着目して構造を分析することで、境域が画定するという発想に基づいている。この方法では、ネットワークの形状・パターンから地域の構造を把握するため、行動の動機、原因、主体の属性が分析対象の外に置かれる。

しかし、「東アジア」という形成途上の地域は、「継続的に『連結』されている諸単位の統一体」の内実が変動を繰り返しており、点と線の配列をつうじて地域の構造を特定す

ることは難しい。「変動」¹⁶というプロセスは、時間と運動を合成した概念である。点と線の外見上の配列に変化がなくとも、内在的、外在的な複数の因果関係が複合化している。したがって、地域を構成する主体同士の相関関係をネットワークの形状のみによって記述・分析する手法を頼れば、研究の範囲もおのずと制約を受けることになる。つまり、地域形成の分析では、それぞれの主体の政策・戦略と政治的な資源配分といった内的なメカニズムについて、解剖学的な作業を経て検討する必要がある。

換言するならば、主体の属性を捨象して主体同士の相互作用を分析した結果から、地域形成について推論を加えることは可能ではあろう。ただし、多様性の「東アジア」を対象に、点（頂点）と点（頂点）を結ぶ直線（辺）の配列（グラフ）にまで構造を抽象化する場合、視界から脱落する領域が発生する。

こうした問題認識の下、構造的アプローチの分析概念のひとつであるネットワークに固有の性格に留意し、東アジア地域形成の定性・定量把握を目的とする研究上の課題を整理しておきたい。

2 地域空間と分析理論・技法の課題

（1）解析技法（変数志向型研究）との相互補完

第一の課題は、統計解析技法を応用し、ネットワーク概念と相互補完的な枠組みの設定についてである¹⁷。

ネットワーク分析は、地域に埋め込まれた関係のパターン¹⁸を数学的に二次元で表現し、地域形成という現象を決定する構造を記述する分析手法である。説明アプローチ¹⁹（approaches to explanations. マホニー、ゲルツ [Mahoney, Goertz 2006]、ゲーリング [Gerring 2001]）の分類によれば、ネットワーク分析は、ある領域で形成されたネットワークの配置・形状から構造的な性格を特定することが目的であり、そうしたネットワークがどのように形成されたかという因果関係を実証的に分析することを目的とした変数志向型²⁰（variable - oriented research）の量的研究（quantitative research）ではなく、明らかに事例志向型²¹（case - oriented research）の質的研究（qualitative research）に該当する。

地域の単位である主体の政治・経済・社会的な属性を分析することと、地域全体の構造を分析することは、論理的に矛盾する方法論の組み合わせである。事例志向型の質的研究に分類される分析概念であるネットワークを、変数志向の量的研究に応用するためには、分析上の操作的な配慮が必要になる。つまり、構造をネットワークの形状・パターンのみではなく、構造がいかにかに形成されるか。また国家や非国家というネットワークを形成してきた主体の属性（変数）が、地域の形成にいかにかに寄与しているかを分析方法の中に取り込んでいくことが、第一の課題となる。ここに、あえて構造主義的な分析概念であるネット

ワークと、変数志向型の量的研究の代表的な手法である統計解析技法を連動させる視座がある。

(2) ネットワークと関係 (構造的空隙)

第二の課題が、物理的な接続の有無からでは、明らかにされない主体間の相互作用の分析についてである。

「ある程度まで継続的に『連結』されている諸単位の統一体」と定義されるネットワークの中で、政治経済の交流が途絶ないし、それに近い状態の二者関係が存在する。こうした「構造的な空隙」(structural hole)²²ともいえる『連結』しない主体同士の関係も地域の中に埋め込まれており、『連結』したネットワークの総体にも影響を及ぼしてきた。

たとえば、域外の米国が東アジアに及ぼしてきた、非『連結』の政治的な作用が適例であろう。東アジア域内で1980-2004年までの四半世紀で締結した二国間条約のネットワークは、90年代中盤を境に顕著に変化する。COE-CAS (拠点リーダー・毛里和子教授、早稲田大学『現代アジア学の創生』、プロジェクト期間・2002-06年度)「東アジア地域関係度解析グループ」(EACRG)の解析結果では、主な特徴として、次の3点が指摘されている²³。

- ① 80年代を特づけていたロシア(ソ連)と、カンボジア、ラオス、ベトナムという旧社会主義陣営の二国間関係が大きく後退し、事実上の二国間関係は消滅する。
- ② 東アジアの政治交流関係の主役としての中国の台頭。
- ③ 80年代以降も、日米関係を主軸とする米国の対東アジア関係が不変である。

とくに③については、米国が東アジアで締結した二国間条約の30%を安全保障分野で占め、また米国が東アジア諸国と締結した条約本数に占める日米の比率は1985-94年で35%から95-99年で5割弱へと増大している。附図1にも示されるように、二国条約にみる米国と日本を除くアジア諸国との関係は突出した関係ではなく、条約締結ネットワークの配置は地域全般に日本との二国間関係を媒介し大きな影響を与えてきたことがうかがえる。それに対し、日本は、安全保障を日米安全保障条約に依存しながら、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアのASEAN先発加盟国を中心とする東南アジアが、外交の自主性を発揮できる地域でもあり、ODA(政府開発援助)を含む経済開発関係の条約を集中させてきた。

東アジアの国際関係における日米関係の役割、経済関係主体の日・ASEAN諸国関係という明確な役割分担的な構図は、こうした条約締結の量的なネットワークの構成のみでは実態把握ができない。東アジア地域全般の政治安全保障に影響力を維持してきた米国と、日本を介在した東アジア諸国の関係を物語っている。

また、1997年に、ベトナム、ラオス、ミャンマーの3カ国、99年にはカンボジア、いわゆる CLMV 4カ国がそれぞれ、ASEAN に加盟したことで、東南アジアは経済、政治双方で『連結』した総体としてのネットワークの形成に前進した。それ以前のとくに 80年代のベトナムのカンボジア侵攻等によって紛争状態にあったこの地域で、CLMV の政治的な交流関係の範囲は、近隣諸国と旧ソ連に限定されていた。日米との物理的な関係が途絶に近い状況であっても、米ソ、米中、日米関係の東南アジアの国際関係から切り離して論じることはできない。国際政治における、こうした「構造的な空隙」を、地域の実際に照応させ、分析の対象としていかに取り込むかは、量的、質的分析の双方にとって共通の課題のひとつである。

(3) 境域の変動

第三の課題が、境界の多重性と変動である。

図1は、地域形成を空間の変容プロセスとみなして、境域（地域）を画定するバウンダリー（境界線；boundary）とフロンティア（frontier）という2つの概念の変動に着目し、「(1) 独立型」、「(2) 統合型（従属型）」、「(3) 統合型（政治・経済統合；完全一体型）」、「(4) 融合型」、「(5) 相互依存・相互浸透型」の5つの類型にまとめた概念図である。

クリストフ [Kristof 1959]²⁴によれば、政治地理学の概念であるバウンダリーとフロンティアについて、次ぎのように定義している。まず、バウンダリーは、政治単位の内外を分ける法的・政治的な概念の境界線であり、領域国家の国境に対応した概念である。もうひとつの境界の概念であるフロンティアは、地域と地域が出会う「辺境」であり、つねに変動する。国境のような法的、政治的な概念ではなく、社会・生活といった内部の属性の異なる空間を区別する境界の意味で用いられる。そうした「辺境」の意味を持つ社会的空間をフロンティアとする場合もあれば、対立する領域国家間の緩衝国・地帯の意味でも用いられ、一定の地理的な広がりを持つ概念とされてきた²⁵。

図1の概念図(1)－(4)は、既存の空間同士の交流によって、新たな空間（境域）の形成されるプロセスを概念図に整理・分類したものである。国境を基準にしたバウンダリーと区別し、交流とともに変動する境界線をフロンティアとして定義し、図の上に表した。

(a) 「(1) 独立型」

「(1) 独立型」に該当し、もっとも抽象化された理論は、ネットワーク分析と同じく構造主義的アプローチである、ウォルツ [Waltz 1979]²⁶に代表される新現実主義の国際関係である。A と B の間に同盟関係をはじめとする外交関係が成立するときに、点 A と点 B を辺で結び、ネットワークとして表示される。A と B の境域は相互に独立で、排他的な関係にあり、非階層的（アナーキー）な秩序を基本とする。また、図の境域の大小は、能力

(capabilities²⁷) の配分を表す。

この理論枠組みでは、イデオロギー、政治経済体制、平和・好戦志向、機能、といった単位の持つ一切の属性が捨象されており、経済学の市場メカニズムが国際政治の構造に援用されている。敷衍すれば、バウンダリーは「能力の配分」のパターンによって決定する。国家ごとの「能力の配分」が変化し新しい均衡に達したときに、構造変動とみなされる。ただし、市場が自律的に均衡に達するメカニズムと同様に、理論の前提を利己的な合理主義に置き、自助を国家の目的とする以上、「構造は高度に一定の状態、パターンは繰り返され、事象は無限に繰り返す」²⁸という。つまり、「能力の配分」が大きく変動しないことを前提にした一般モデルの性格を帯びており、この理論によれば、国際構造も階層的秩序のない状態が恒常的に続く。

「(1) 独立型」の国家と境界の関係は、新制度自由主義（ネオリベラル）や存在論・認識論を射程に取り込んだ観念論的な構成主義（コンストラクティビズム）へと連なる国際関係理論の系譜で共有されている。力（能力）、利益、主観認識と理論の中心概念が違っていても、いずれも同一の空間論的枠組みを基礎にし、統一的な権力の不在を強調する実験室的な理論モデルである。そのまま地域形成を分析する方法として適用するには、応用上の技術的課題と限界を抱えている。

ここで、国際関係理論の系譜を正面から考察の俎上に載せることは、本稿のテーマから逸脱するが、地域の変動を分析する技法上の問題として、構造主義的な国際関係理論の応用研究について付記しておきたい。

上述した Waltz の国際構造のモデルの基本原理のアンカーは、Waltz 自身が言及するように²⁹、ミクロ経済学の「均衡」概念を意図的に援用し、その後の批判的対話の中でもこの原理が国際政治学の主要な理論の基本原理として踏襲されている。ミクロ経済の「均衡」概念は、価格メカニズムが与えられると、経済主体と経済全体の資源が、整合的な状態に自動的に到達することを意味する。資源と主体が調和点に達するこの価格メカニズムは、実際の経済社会には存在しない完全な「閉集合」（閉じた空間）を前提にしている³⁰。ただし、ミクロ経済学の抽象化した価格メカニズムの理論は、経済資源の実際の変動を計量分析するマクロ経済学に踏襲され、分析理論、方法理論の彫琢が繰り返されてきた。

それに対し、国際政治の主流の構造主義的理論は、高度に抽象化された理論の枠組みによって、現実の国際現象を説明するという儉約的 (parsimonious) な対応がとられてきた。ミクロの理論とマクロの方法論との間の両者の対話および顕著な相互の分業体制の発展はみられない。その多くは、政治という社会現象の変動把握の困難さという問題に起因していると思われるが、実際の地域は完全な「閉集合」ではなく、域内外の相互作用や主体の属性が複雑に影響しながら、地域が一定の状態にとどまることなく変動を繰り返している。

地域形成という国際現象とらえるための理論と方法、技法、概念を再検討することの必要性が、地域と国家間関係の基本形ともいえる「(1) 独立型」の背景にある。

(b) 「(2) 統合型 (従属型)」

図1(2)では、ウォーラーステイン [Wallerstein 1979]³¹の近代世界システム論に代表される地域形成と境域の変動を示した。資本主義経済システムが延伸し、非西欧世界を包摂 (incorporation) する。資本主義システムの外延的拡大によって包摂されるプロセスで、非西欧地域に国境が画定し領域国家が出現する。

Aを中心とする境域が拡大し、中心AとBの各境域が邂逅する境界がフロンティアである。中心Aには、Bに向かって外向きの力が働く。世界資本主義が拡大を遂げる中で、Bが中心Aに完全に包摂された段階で、フロンティアは固定され、新しいバウンダリーの下で国際秩序が確立する。その結果、Bの境域は、中心Aの政治力・経済力に対し、「周辺」として従属的な関係の下におかれ、Aの境域の中にBの境域が配置され、実質的にAの境域と一体化する。ネットワークに置き換えるならば、ネットワークが拡大し、非ネットワーク世界を包摂する過程として解釈できるだろう。

近代世界システムがこのように外延的に拡大を遂げた結果、世界システムは、中心のAと周辺のBの間で階層的な構造を示している。だが、世界システム論の理論枠組みで想定される地域空間は、資本主義の再生産構造の広がりという意味しており、政治的な主体で構成される地域を、資本の論理という経済領域の写像として一致させて読み取るための分析作業が必要になる。

とくに、地域形成の主体を特定し、その政治的関係を対象とする分析技法の上での補強が求められる。現実の国際政治の構造で、階層的な秩序を特定するためには、経済の論理をそのまま適用するだけでなく、事例志向・変数志向、量的・質的研究のいかにかわらず、中心Aの境域に属する単位、Bの境域に属する単位のそれぞれを判別し、さらに単位間の政治的関係の詳細を分析する必要がある。

(c) 「(3) 統合型 (政治・経済統合 ; 完全一体型)」

欧州統合の経験則をモデルにした、経済合理性に依拠した新機能主義³²の統合理論に基づく空間創造の概念図である。ハース [Haas 1958, 1964] やリンドバーグ [Lindberg 1963] の統合理論³³では、閉じた空間の中で、内部的要因と主体の政治的意思によって、非政治的分野の地域協力が、より高次の段階へと自動的にスピルオーバー (波及 : spill over) していき、政治共同体へと発展する純粋モデルを想定している。これにより、AとBの境域は一体化した単一の空間を形成する。

新機能主義の地域統合論は1960年代後半、論争の舞台からいったん退場³⁴するが、その後、冷戦の終焉によって国際秩序の再編が模索される中で地域主義が再浮上し、統合論を再考する試みが始動する。東西ブロック対立が解消され、自由主義的な国際経済秩序に旧社会主義国が参入し、資本主義が全世界を圧倒する形でグローバル化が進む中で、欧州の

経済統合が再加速した。これに伴い、新しいリージョナリズム研究として、①地域統合を国際的文脈の中で統合プロセスとらえる必要性、②環境要因と外部性をも考慮の対象に入れる必要性、③リージョナリズムと拮抗するナショナリズムとの関係などが、過去の統合論反省とともに指摘され、新しい空間創造としての地域統合の再解釈³⁵が、世界的な地域主義が復活する中で進んだ。

地域統合による空間形成を、域外の国際環境の中で相対化させながら再評価すれば、AとBの境域は単に一体化するだけではなく、A、Bのいずれでもない新しい政治経済的・社会的属性を持つ境域を生み出し、一体の空間として外部性の増大に向かっている。と同時に、統合の主体も国家に限定した政府間主義 (Liberal Inter-Governmentalism) から、多様な行為体が国境を越える状況下での超国家機構のEU、国家、ローカルレベルの自治体がそれぞれの境域を超えて連携する多層的なガバナンス論 (Multilevel Governance)³⁶が議論の焦点になってきた。このため、(3) 統合型 (政治・経済統合; 完全一体型) による説明と地域形成の実態との間に大きな乖離が生まれ、地域の空間構造も複雑になっている。

(d) 「(4) 融合型」、 「(5) 相互依存・相互浸透型」

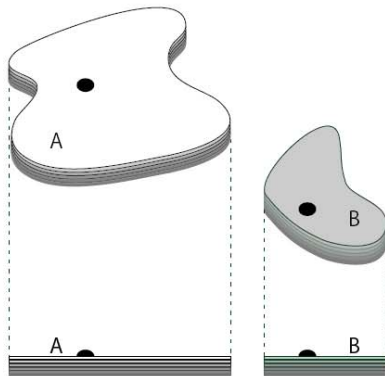
(a) でも言及したように、Waltz に代表される「(1) 独立型」との批判的対話の中で生まれてきた相互依存論³⁷とも通じる空間変容の形態が、(4) と (5) の類型である。

この二つの概念図は、国家を単位とする巨視的な地域形成と、日常経験型³⁸ (common template of daily citizen experience) の微視的な非公式空間の変容それぞれに該当するタイプである。本稿の分析単位は基本的に、国家であるが、日常経験型、国家の両単位ともに、地域的制度形成の基盤が未熟でも、デファクトとしての領域横断的な地域形成 (図の中のC) が現実に誕生しつつあるという意味では、「融合型」「相互浸透型」は共通の現象であり、空間変容も同一の概念図の上で表現できる。

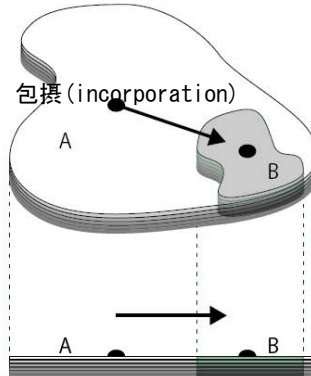
まず行為体が境界の越境移動を繰り返すことによって、従来の内部と外部の境域が曖昧になり、二つの空間の融合する領域Cが形成される。行為体の境界を越えた移動が、単に反復するのではなく、「市民の日常経験」として跨境的な社会、文化、経済活動が、事例によっては政治的意図を伴いながら、自生的に再生産される。この再生産過程では、図1(4)の矢印で示すAからB、BからAへという、フロンティアの現象に特有の外向的 (outer oriented)³⁹な2つの力が、領域Cの求心力となって働く。国家と国家の相互に依存する非対称な関係が重疊的に作用すれば、「(4)の融合型」の構図は、バウンダリーとフロンティアの関係および境域と境域の関係が多重化し、複雑な階層構造となって、より錯綜の度も増してくる。

図1 地域形成と境域 (boundary, frontier) の変容

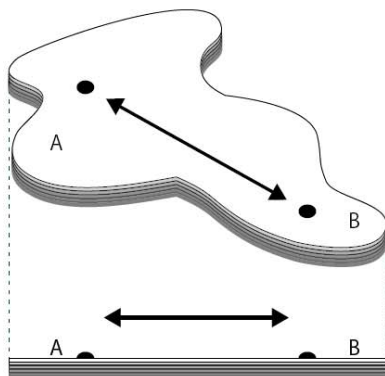
(1) 独立型



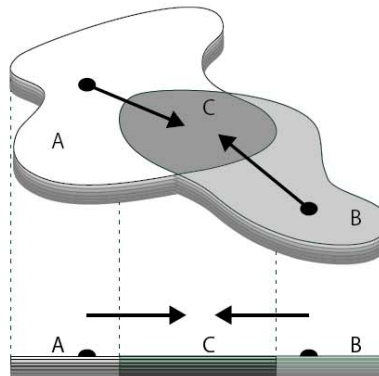
(2) 統合型(従属型)



(3) 統合型(政治・経済統合;完全一体型)



(4) 融合型



注) (1)は、国際政治学の基本とする非対象、非階層的な関係。

(2)は、大が小を飲み込む包摂型。

(3)は、AとBの境界(フロンティア)は消失し、単一の領域で交流する。

(4)は、地域どうしが融合し、新しい空間Cが生じている。ただし、旧来のAとBの境界も不鮮明だが存在する。

(5)は、交流が活発化し、相互に境界が浸透しているように見えるが、実際は境界の変動はなく、フロンティアが変動する。Cの境域(バウンダリー)も一定しない。

A, B: 独立した領域

C: 融合する地域

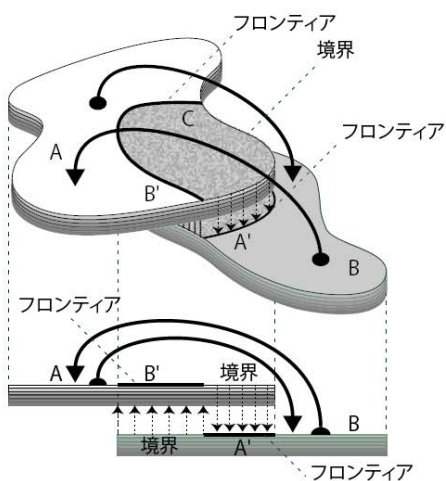
A', B': 交流の増加によって相互浸透する領域とフロンティア

●: 各領域の中心

実線矢印は国家間の相互関係

点線矢印は相互浸透

(5) 相互依存・相互浸透型



Keohane、Nye の複合的相互依存論⁴⁰では、国家間の非対称な経済的相互依存関係は、政治的なパワーの重要な源泉とされ、パワーを行使する側は、非対称の相互依存関係をもとに自ら望む結果を相手国に強制を操作したり、逆に相互依存がもたらす自国にとっての脆弱性、敏感性の制約を回避することが可能になる。この議論の延長でいえば、現在の国際秩序は、相互依存によってグローバル・地域の諸課題への管理・対応をとっていくために、非対称性を容認する一方、安全保障、通貨金融、地球環境などさまざまな問題領域において、限界と矛盾に直面している。いわば、一方で国家間の非対称の状況を積極的ないし半強制的に容認しながら、他方では問題対応の先延ばしを同時に容認している構図にある⁴¹。

とりわけ東アジアについては、地理的範囲を横断する制度的な国際協調の基盤の整備が事実上、冷戦期の国家関係の残滓とともに先送りの状況にある。図1(5)で示すように、国家と日常型のミクロの次元が交差しながら、アジアの変容する空間プロセスと地域形成の特徴として以下の3点のあげることができる。

- ① 国家の領域 A と B は融合、統合するのではなく、階層性、非対称性を残しながら、相互依存関係を増大させ機能的距離（図の太実線矢印）が縮減される。この結果、領域 A と B が階層的に重畳する。
- ② 国家間の制度的基盤が未形成であるがゆえに、国境を接する領域では、A、B とかわりなくフロンティア A'、B' が形成、フロンティア内では国境を越えてヒト・モノ・カネが交流・移動し（図の破線矢印）、境域も変動する⁴²。
- ③ 国家次元の制度的地域形成の基盤が未形成の状況下では、フロンティア A'、B' は流動的で融合せず、固定された新しいバウンダリーという境域（図1(4)のCに相当）への展開が遅れる。この結果、変動するフロンティア A'、B' と旧来の国境の A、B が錯綜する。

概念図の境界変動の特徴から、地域形成のメカニズムに敷衍できることは、境界の多重化には国家、非国家双方の力学が作用していることである。二国間、多国間を問わず、政策協調や共通政策が実現する前段階から、経済領域を中心とする国家間の相互浸透により、それぞれの国家が国内政策調整と権力・資源配分を手がけており、結果的にマクロレベルの水平的な空間変容が進んでいる。国家レベルの空間変容に対し、ミクロレベルの跨境的な移動による日常経験の再生産との整合性が図れるとき、「空間の変容・変動」から「空間の創造」へと向かい、新たな地域としての境域が形成される⁴³。

東アジアの国家レベルの制度的な地域形成の実態と、北大西洋・欧州地域を比較して、両地域間にとくに協調的安全保障、多元的安全保障共同体の実態に、大きな隔たりが存在する。また、デファクトとしての市場統合が進む経済領域でも、構想はアジア大であ

りながら、実態は二国間の FTA(自由貿易協定)締結が趨勢であり、制度化された自由貿易地域の形成には至っていない。既存の国際秩序の下、国民経済同士の相互依存・相互浸透が進む中で、ミクロの次元は越境移動が連続し、不定形に空間は変動している。地域形成の実相では、国家単位間のデファクトとしての相互依存による空間変容と、フロンティアの移動が不規則に相乗効果しているが、バウンダリーの画定した新しい境域 C(図(4))の前段階にあるといえよう。すなわち、(5)に示される「境界の多重性と変動」が現在の地域形成を特徴づけている。

まとめ

以上、地域形成と空間変動の特徴を整理するとともに、分析上の問題について考察を加えてみた。地域形成と空間変動に定量的把握する課題を要約し、暫定的結論としたい。

- (i) 空間変容(図1(1)~(5))に対し、ネットワーク分析に代表される構造的なアプローチにのみに依存する形で、正確な類別は難しい。とくに(5)のミクロの実勢把握は、構造的な定量分析の対象外に置かれてくる。したがってネットワークに内在するメカニズムの特性を分析の射程に入れる必要がある。
- (ii) 構造主義的な国際関係理論をめぐる議論の系譜を踏まえ、空間の変動を分析するためには、主体間の一般均衡についての構造的メカニズムの記述を中心とする既存の国際関係理論に対し、不断に変動する状態の推移を分析する技法(マクロの分析理論)を導入し、相補的な分析枠組みを提示する必要がある。
- (iii) 構造を記述するネットワーク分析の技法と、主体の属性と状態を変数にする多変量統計解析の連携により、単位(国家)の属性と分野別のネットワークを変数に設定することで、空間変容の力学の方向を明示する分析枠組みは、(ii)の対応のひとつとして考えられる。
- (iv) しかし、(i)で指摘するネットワークに内在するメカニズムも、具体的には国家間、国家内部の政策決定による調整メカニズム、非国家主体との関係については、量的研究の限界を補う、地域研究や分野を特定した事例研究といった質的研究としを付加した分析枠組みが必要になる。

アジア地域に特殊な空間の形成と変動を分析対象とするためには、(i)(ii)(iii)(iv)の課題への対応を分析枠組みの射程に入れると同時に、空間に内包されているアジア的要素を、空間創造の結果としてとらえるのではなく、いかに変数として概念化するかが課題となってくる。(iv)の事例研究との相互補完による実態把握の作業が不可欠であろう。具体的には、「統計解析技法」を付加することにより、構造的アプローチを「変数志向型」の

研究に転換を図るために、問題領域ごとの事例研究によって定量分析結果を検証し、変数の操作と概念化を精緻化する作業である。

経済、政治領域各分野で従来、東アジア地域の実態分析が試みられてきたが、東アジアに限らず地域を対象にした定量分析は、公式統計が整備されてきた経済領域に偏重している。政治領域では、量的研究と質的研究のそれぞれの理論と方法が、独自の研究文化を基礎にして分断されており、両者で独立の研究成果として蓄積されてきた。とくに政治領域では、応用経済学と比較し、方法論的な理論の基盤が脆弱であることに加えて、従来から指摘されてきた⁴⁴。

また、理論以前に、政治領域の量的研究にとって大きな障碍として、定量データの確保の問題がある。地域内の国際関係を数量データ化し変数に用いるためには、① 何を参照して変数とするのか、という引照係数の設定の問題、② 地域形成という現実の政治現象の文脈を十分に説明する変数データであるか、という信頼性の問題、についての対応が求められる。上述の東アジアの地域変動を分析するための「構造的アプローチの変数志向型分析への転換」―「事例研究」との連動は、そのひとつの方策として考えられる。

【補論・分析例】 ネットワーク分析の変数志向型への展開

本稿で構造分析の手法であるネットワーク分析を、主体の属性を変数にした分析技法と組み合わせて、東アジアの地域形成について分析した事例を補足的に紹介したい。

① ASEAN（韓国）＋日中米 4 者関係（附図 1）

附図 1 と表 1 は、基本的なネットワーク分析結果の応用事例である。

ASEAN＋日本・中国・米国の 4 者関係を、経済、政治、軍事、社会・文化の代表的な分野ごとにグラフ化し、1990 年、2004 年の 2 時点で比較した。「経済」は貿易、「政治」・「軍事」・「社会文化」は人の移動に焦点をあて、それぞれ首脳交流、国防関係者（国防担当相・次官および将官級軍人）の海外訪問、社会文化は共著論文の国籍（第一著者と第二著者の所属研究機関）で代表し、隣接行列の中から、ASEAN（および韓国）と日中米 3 カ国のみを抽出し、4 者の結合関係を示した。ネットワークの次数（辺の数）に着目して分野別の変化を観察した（附図 2、附表 1）。

ASEAN が域内交流の増大とともに、地域機構としての態様と固める中で、90 年代以降、ASEAN 地域主義が深化を遂げてきた事実が認められてきた。域外国との 4 者関係にまでネットワーク構成を抽象化した場合、域外大国の相互関係の量的拡大が、東アジア地域の政治・経済のネットワーク構造に、顕著に影響している。つまり、ASEAN＋3 の交流の増大は、ASEAN の「深化と拡大」というサブシステムが自律的に凝集性を増大させる動きであると同時に、より広域の国際システムの変動に呼応した現象であることが、4 者結合

関係の形状から推測できる⁴⁵。

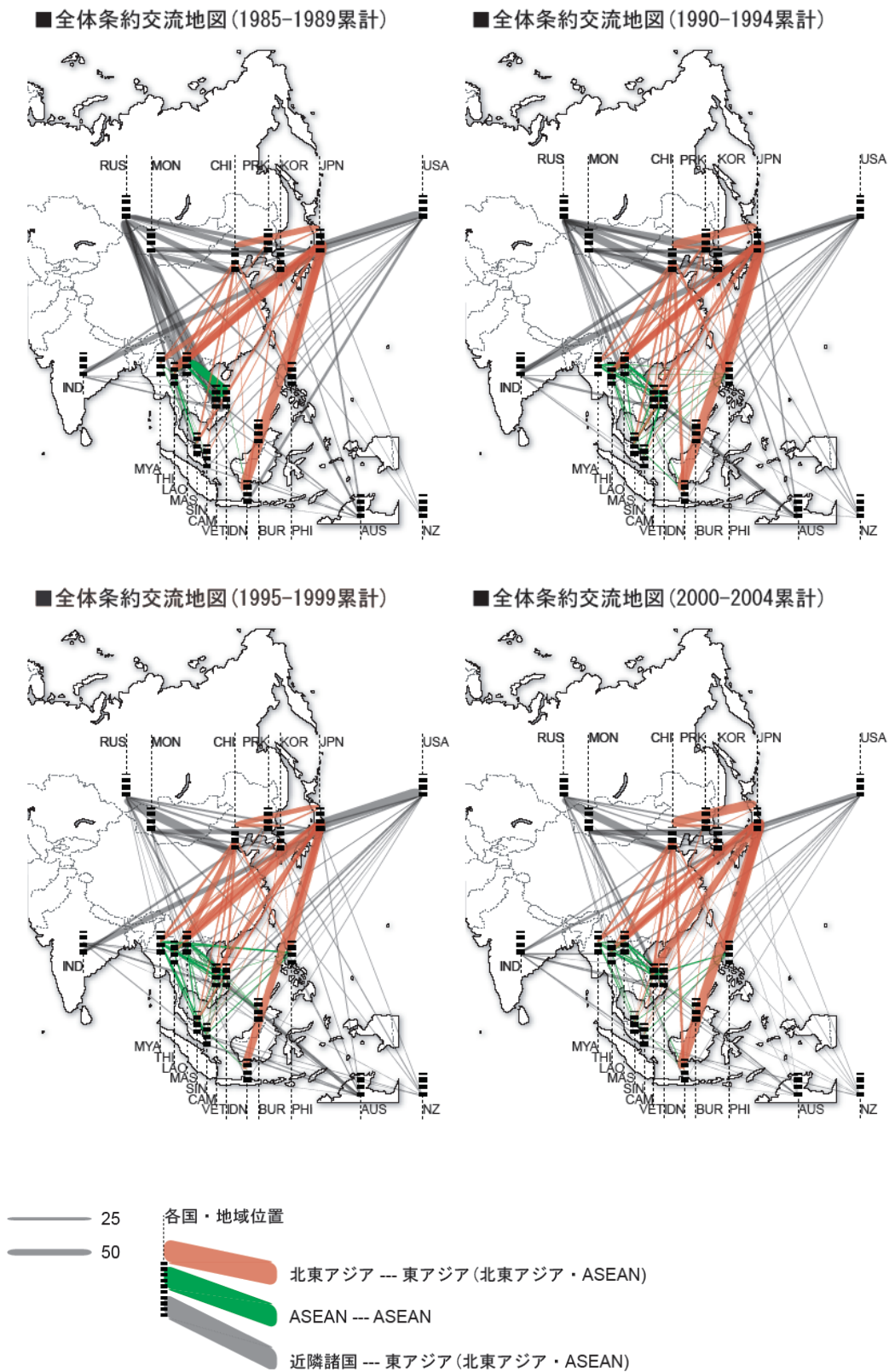
② 地域形成の指向性

ネットワーク・データを加工し変数化した事例である。

東アジア（ASEAN+3）諸国が、空間形成で発揮する力の指向性をベクトル表示した指標が、揚力指標である。揚力指標は、B国からA国への交流量（首脳回数）を、A国に働く抗力と定義した。この抗力が機能的空間の中で揚力に変わり、空間を形成する力に転換される。この時のベクトルが揚力指標（世界全体のGDPに対する東アジアのGDP、各国名目GDP、東アジア全体の首脳交流量に対する当該国の首脳交流回数、これらの積を揚力指数とした）である。それによると、東アジア内の2000年の揚力指標は、80年代比で7倍強に増大し、ASEANの地域的な「深化」（ASEAN諸国の域内揚力指標の増大）と、日本と中国のASEANへの接近による「拡大」の構図は時系列に現れている⁴⁶（附图3）。

また、重回帰式からは、日本・ASEANを中心にした揚力からASEAN+3の地域枠組みを形成する揚力が強く働いていることがうかがえる。

附図1 東アジアの二国間条約締結状況



出典:『東アジア共同体の構築 4 ネットワーク解析』72頁。

附図2 ASEAN（韓国）+日中米4者関係

1990年の4者関係



出典：早稲田大学 COE-CAS データをもとに作成。数値は4者関係全体の次数（辺の数）、括弧内はASEANの次数。

2004年の4者関係



出典：早稲田大学 COE-CAS データをもとに作成。数値は4者関係全体の次数（辺の数）、括弧内はASEANの次数。

附表1 ASEAN+日中米4者関係（次数）

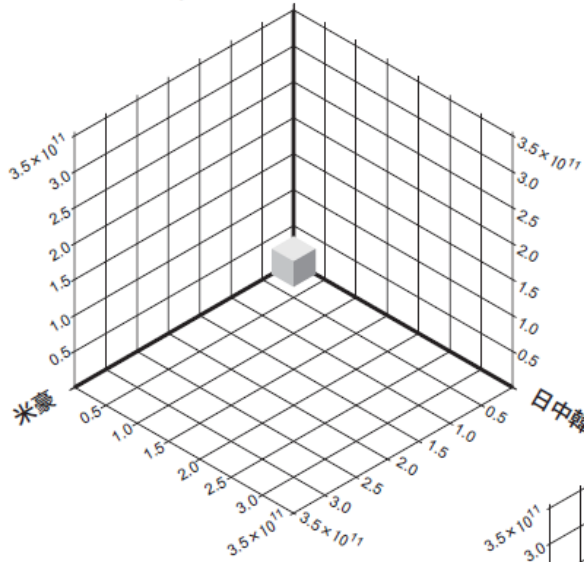
貿易			首脳交流			軍事交流			共著論文		
合計a	ASEAN b	b/a	合計a	ASEAN b	b/a	合計a	ASEAN b	b/a	合計a	ASEAN b	b/a
42(23)	12(8)	0.29(0.34)	16(11)	16(11)	1.0(1.0)	12(6)	2(1)	0.17(0.16)	34(19)	4(4)	0.12(0.25)
37(23)	10(8)	0.27(0.35)	36(21)	9(6)	0.25(0.29)	15(10)	6(5)	0.38(0.5)	41(26)	18(11)	0.43(0.42)

注：a, bは次数。上段が1990年、下段 2004年。括弧内はASEAN先発加盟国4カ国の次数。筆者作成。

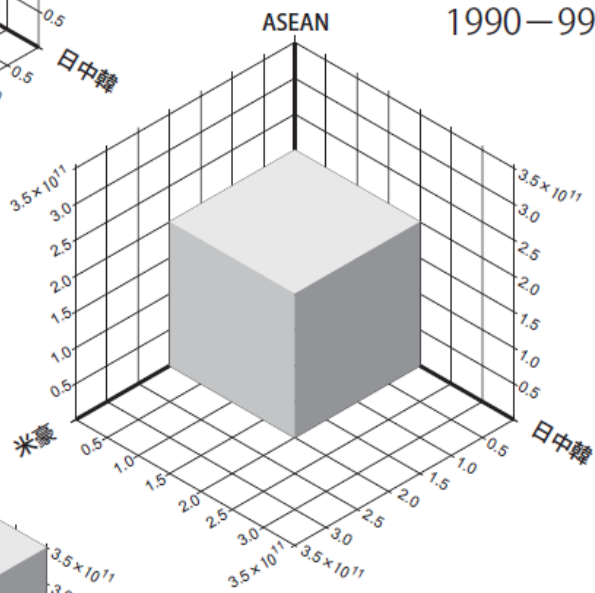
附図 3 東アジア地域空間における揚力

年度別スケール比較

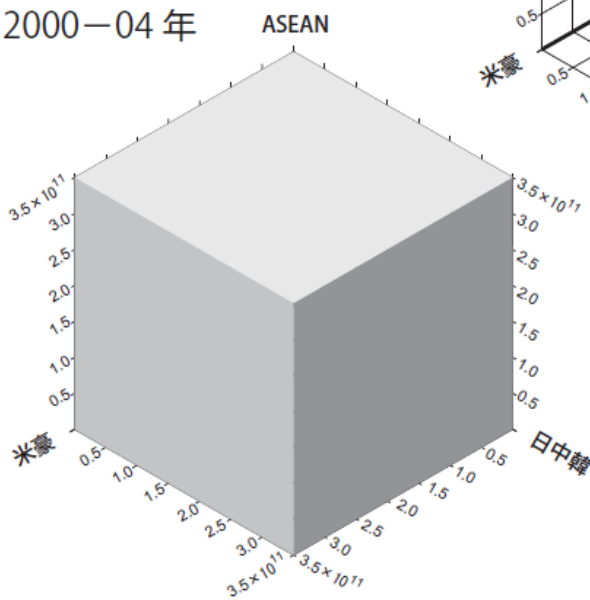
1980-89年



1990-99年



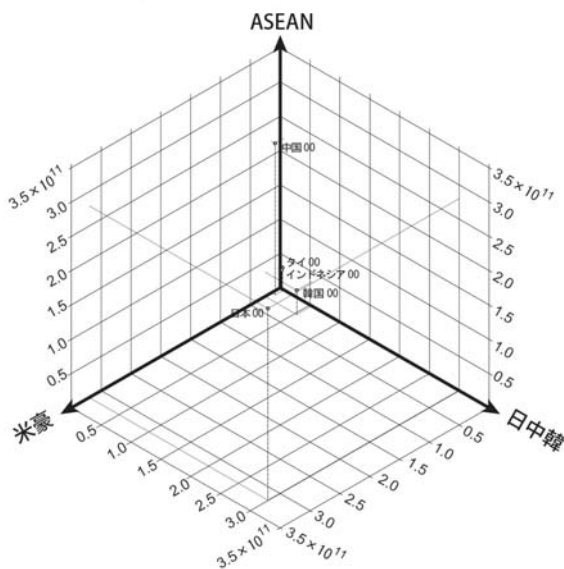
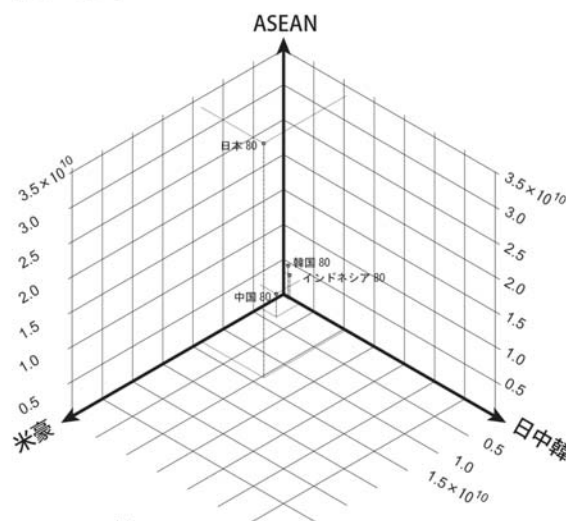
2000-04年



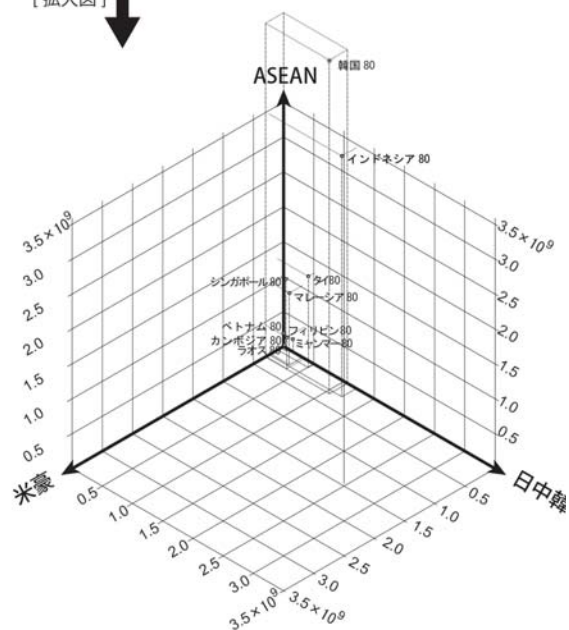
出典：早稲田大学 COE-CAS データ（首脳交流）をもとに試算、作成。

1980-89年

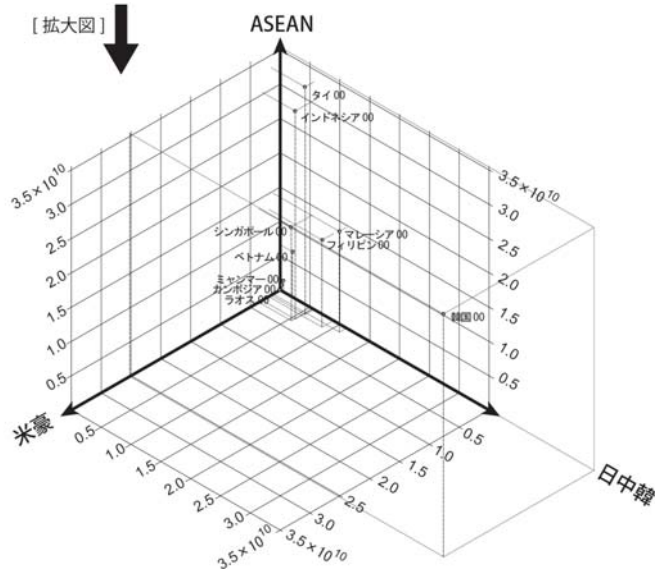
2000-2004年



[拡大図]



[拡大図]



出典：早稲田大学 COE-CAS データ（首脳交流）をもとに試算、作成。

- 1 本稿は、多賀秀敏編『EU サブリージョンと東アジア共同体—地域ガバナンス間の国際連携モデル—』（平成 18-20 年度科学研究費補助金（基盤研究（B））研究成果報告書）掲載の拙稿を加筆、修正したものである。
- 2 ここで念頭におく機能的な統合理論は、主に経済領域では Balassa の経済統合論、政治領域では Haas の国際統合論である。欧州の経験則を基にした両者の理論は、現在の東アジア地域協力の延長線上に東アジア共同体を展望する ASEAN+3、東アジア首脳会議の議論に強い影響を与えてきた。
- 3 Bhagwati は 90 年代前半の論考で、経済的側面のリージョナリズムを戦後の第二波と定義したが、山本 [2007] の地域統合論の整理によれば、①1950 年代末から 60 年代末、②80 年代末から 90 年代、③90 年代末から現代、という 3 つの波に分類し、「東アジア共同体」への動きは第三の文脈」と位置づける。国際経済で新古典派理論が各国経済政策の支配的潮流になり、経済的なリージョナリズムの台頭する契機になったという点からすれば、21 世紀のリージョナリズムは 80 年代以降連続した潮流である。冷戦後の国際秩序の変容と国家以外の行為体が国際単位として浮上り地域形成の要因になっており、現

代のグローバリゼーションに触発された現象である点に注目すれば、現代アジアのリージョナリズムは明らかに第三波にあるだろう。以下を参照。

Bhagwati, Jagdish. 1993. "Regionalism and Multilateralism: an Overview." in Jamie de Melo and Arvind Panagariya, eds. *New Dimensions in Regional Integration*. Cambridge: Cambridge University Press, chapter 2.

山本吉宣 2007. 「第 11 章 地域統合理論と「東アジア共同体」」 山本武彦、天児慧編『東アジア共同体の構築 1 : 新たな地域形成』岩波書店 315-46 頁。

- 4 「新しい地域主義」の用語は 1990 年代後半から多用されているが、国家から多様なアクター、個から共同体、地域間の連携など、過去の地域主義と比較し、概念は多様である。本稿では、ネットワーク概念を援用した機能的な地域、物理的地域の分類に従い、地域が物理的属性と、政治経済的な関係性を合わせ持ち、国家間、サブシステムの相互作用の中で、既存の空間が変容する過程を「地域形成」として捉えた。
- 5 Väyrynen, Raimo. 2003. "Regionalism: Old and New." *International Studies Review* 5:25-51.
- 6 鴨武彦 1997. 「グローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズム—21 世紀の役割を模索するアジア」『国際政治』第 114 号、1-26 頁。
- 7 リージョン（地域）への接近を図るために、政治地理学の視座からの空間尺度の検討をテーマにした論考としては、以下を参照。柑本英雄 2008. 「リージョンへの政治地理学的再接近：スケール概念による空間混沌の整理の試み」北東アジア学会編『北東アジア地域研究』第 14 号、1-19 頁。
- 8 Väyrynen. op.cit.
- 9 「東アジア」という地理的範囲が、政府間レベルで公式に用いられたのは、マレーシアのマハティール首相が 1990 年に構想を提案した EAEG（東アジア経済グループ、のちの EAEC：東アジア経済協議体）が最初の事例とされている。
- 10 ラギー[Ruggie 1993]は、空間論がニュートンの絶対空間からアインシュタインへと相対的な空間論へと、認識論、存在論ともに変遷していったのに対し、国際関係論が依拠する空間論が“ニュートン主義”の深い睡眠を続けているという問題認識を示しているが、あえて従来の空間論を注意深く踏襲し、地域の変容の起源を探究しようとしている。Ruggie, John Gerald. 1993. "Territoriality and beyond: Problematising Modernity in International Relations." *International Organization* 47.1:139-74
- 11 空間・時間は科学的の基本概念であり、古典力学がその起源である。空間を絶対的に静止したものとして定義するニュートンの絶対空間である。これに対し、相対空間は空間と主体を一体のものとしてとらえて主体間の関係を空間と定義されている。科学的哲学の空間論については内井惣七 2006. 『空間の謎・時間の謎』中央公論社。批判地理学への応用については、水岡不二雄 2002. 『経済・社会の地理学』有斐閣、地域概念との関連を整理したものとしては拙稿 2008. 「サブリージョンの空間論的アプローチ」『北東アジア研究』第 14 号、177-94 頁を参照。
- 12 今井健一 1986. 『イノベーションと組織』東洋経済新報社、316 頁。このほか、電気通信インフラのネットワーク構造から、要素間の「関係」に分析の次元を誘導した論考としては林紘一郎『ネットワークの経済学』NTT 出版を参照。
- 13 ネットワークを分析概念とする研究上の立場は、構成要素（主体）に内在する属性の解明に分析の主眼を置く還元主義的なアプローチではなく、構造主義的アプローチが主流をなしている。主体の属性同士は、相互に関係することはない、との前提の下、関係の計上パターンを記述分析することによって、社会構造を解明する。たとえば、安田雪 2001. 『実践ネットワーク分析：関係を解く理論と技法』新曜社、アルバート・ラズロ・バラバシ（青木薫訳）2002. 『新ネットワーク思考：世界の仕組みを読み解く』NHK 出版（Barabashi, Albert-Laszlo. 2003. *The New Science of Networks*. London: Penguin Group.）および、Burt, Ronald S. 1992. *The Social Structure of Competition*. Cambridge: Harvard University Press. を参照。
- 14 「境界の特定」(Boundary Specification) に主眼を置くネットワーク分析の視点は、データ収集方法（戦略）に表れる。「境界特定派」はさらに、データ収集の重点の置き方によって、次の 4 つに分類できる。①Realist and Nominalist Strategies（現実主義・名目主義）、②Positional Strategies（主体の配置）、③Relational Strategies（関係性）、④Event-Based Strategies（事象ベース）型である。①～④いずれも、「特定のネットワークのメンバーシップを定義する時、また分析すべき社会的関係を類型化するとき、(ネットワーク内の) 規則を特定する」[Laumann, Marsden, and Prensky. 1987:19] ことによって得られる分類である。ただし、①Realist and Nominalist Strategies は形式的な boundary の設定に特化している。たとえば、家族、企業、社会運動など経験的に boundary を特定するのが Realist であり、Nominalist は階級、官僚、エリートといった公式・法的な裏づけのある boundary を、研究目的に合わせて、予め形式的に主体の集団を特定する方法である。本稿で対象にしているネットワークは、③と④の分類に属する。ネットワークと境域の設定については、以下を参照。Knocke, David. & Song Yang. 2008. *Social Network Analysis* 2nd. ed. California: Sage Publications Inc. 15-20. Laumann,

Edward O., Peter V. Marsden, and David Prenskey 1987. "The boundary = Specification problem in network analysis." In Ronald S. Burt, Michael J. Milnor, and Richard D. Alba. et. al. *Applied network analysis*. California: Sage Publications Inc.18-34.

¹⁵ 安田 前掲書、36-37 頁を参照。

¹⁶ 「変化」は英語の change に、「変動」は fluctuation ないし movement に対応する概念である。前者がある均衡・定常状態から別の均衡・定常状態へのシフトを意味し、別の物・状態になる加工的止揚の意味を含む。「変動」は、かならずしも均衡・定常状態へ「変化」を伴う現象ではなく、連続した時間の中での状態変化を意味する概念である。連続した時間の経過のなかで、初期の状態から、別の状態に移る。政治現象における「変動」の意味については下記論文を参照。個別的同一性を維持した時間・状態の移動を簡明に説明しており、本稿の意図する「変動」と同じ意味で政治変動論を整理している。山川雄巳 1981. 「変動」日本政治学会編『年報政治学 1979 年度：政治学の基礎概念』207-19 頁。「<運動>が一定の座標系における位置の時間的変化のことを指すとすれば、<変動>は時間性を強調した変化のことだといってもよいであろう。……（<変化>は）なんらかの作用または原因によってある事物の形状・性質・位置などに差異が生じることを意味するといつてよい」（同上書、207 頁）。

¹⁷ 政治、経済、社会・文化という領域ごとに、要素の属性を変数にして多変量解析を加え、構造主義と還元主義の双方の視点から、領域・分野間の相互関係を分析した研究事例としては、毛里和子、拙編著 2006. 『東アジア共同体の構築 4：ネットワーク解析』岩波書店の「第 3 部 解析編」を参照。また、ギデンズ (Giddens) の社会を「構造とエージェンシー (個)」の二重構造と規定した「構造化理論」(structuration theory) に基づき、構造と個の両面を方法論の枠組みに言及した論考としては、Stones, Rob. 2005. *Structuration Theory*. New York: Palgrave.12-44. また、変数志向型のネットワーク分析技法については、金光淳 2003. 『社会ネットワーク分析の基礎』勁草書房 3-38 頁を参照。

¹⁸ ネットワーク分析では、ネットワークの形状を、辺 (edge)、頂点 (vertex) で表し、数学のグラフ理論を用いて記述分析する。ネットワークを構成する (頂点と辺の結合) 関係は、正方行列で表現され、次数 (辺の数) と頂点の数、結合の配置が同じ形の場合は、同一のもののみなし「構造同値」と定義されている。ネットワークの構造パターンの特性を分析するために、「クリーク」「中心性」「拘束度」などいくつかの分析指標が開発されている。第 4 章では、「中心性」を変数に設定して、多変量解析を行った。ネットワークの形状とグラフ理論については、以下を参照。R.J. ウィルソン、J. J. ワトキンス共著 (大石泰彦訳) 1997. 『グラフ理論へのアプローチ』日本評論社(Wilson, Robin J. and John J. Watkins. 1990. *Graphs: An Introductory Approach*. UK: John Wiley and Sons, Ltd.)。

¹⁹ 事例研究などの質的研究と、量的研究の間の差異を「説明アプローチ (approaches to explanations)」上の特徴に求めた先行研究としては、Gerring の論考とこれを援用した Mahoney, Goertz の下記論文を参照。Gerring は質的・量的研究を 10 個の領域で比較対照し、質的・量的研究の特徴を整理している。「説明アプローチ」の差異は、次のたとえが端的に表現している。事例分析を主な手法とする質的研究が、「何が民主主義の原因になったのか」という問いに表される因果関係を「個々の事例 (の中で) 説明する。すなわち "causes-of-effects" (結果に対する原因) を説明」する。それに対し、統計分析に代表される量的研究では、「経済発展の民主化効果は、どの程度か」という問いを設定するように、「独立変数の平均的効果を試算する。"effects-of-causes" (原因がもたらす結果)」を説明する。Gerring, Mahoney と Goertz とともに、両者の対話によって、研究技法の向上が可能であると強調している。Mahoney, James. and Gary Goertz. 2006. "A Tale of Two Cultures: Contrasting Quantitative and Qualitative Research." *Political Analysis* 14: 227-49. Gerring, John. 2001. *Social science methodology: A critical framework*. Cambridge: Cambridge University Press.

²⁰ 事例志向と変数志向の分類については、下記論文を参照。変数志向の分析が、すべての事例において変数が一貫して同じ結果をもたらすという前提の問題点を指摘し、Ragin は母集団が事例選択段階で、逸脱する事例 (deviant) を選択し比較研究する有効性を論じている。

Ragin, Charles C. 1987. *The comparative method: moving beyond qualitative and quantitative strategies*. Berkeley: university of California Press.

— 1997. "Turning the Tables: How Case-Oriented Research Challenges Variable-Oriented Research Challenges Variables-Oriented Research." *Comparative Social Research* 16:27-42.

²² 第三者(C)との関係があっても、行為者(A、B)同士に直接の関係がない状態を「構造的空隙」と定義される。「構造的空隙」が、行為者 A,B の関係に制約を課したり、A と B に影響力を発揮する場合、パートはネットワークの「構造的拘束」(structural constraint) と定義した。ロナルド・S・バード (安田雪訳) 2006. 『構造的空隙の理論』新曜社 11-44 頁(Burt, Ronald S. 1992. *The Social Structure of Competition*. Cambridge: Harvard University Press.)を参照。

²³ 詳細については、毛里和子、拙編著 2006. 『東アジア共同体の構築 4：ネットワーク解析』岩波書店 68

- 頁を参照。ASEAN+日本・中国・韓国 (ASEAN+3) の13カ国と、域外関係国の米国、ロシア (ソ連)、モンゴル、インド、豪州、ニュージーランドを合計した19カ国が、1985-2004年の25年間に締結した二国間条約本数を年次別に集計し、図解した。
- 24 Kristof, Ladis K. D. 1959. "The nature of Frontiers and Boundaries." *Annals of the Association of American Geographers* 49.3:269-82.
- 25 千葉立也 2002. 「第10章 東南アジアにおける国境線画定の政治地理」高木彰編『日本の政治地理学』古今書院 184-88頁。フロンティアを「辺境」と翻訳されているが、本稿の概念図は、既存の空間と空間の間の交流によって形成される属性の異なる新たな空間 (境域) の境界線として定義し、図上の線で表した。
- 26 Waltz, Kenneth N. 1979. *Theory of International Politics*. New York: MacGraw-Hill, Inc.
- 27 Ibid. 97-99. capability (能力) の概念は、国際政治学のパワーに概念に相当する。パワーは国際政治で主体が行動する際に動員する資源によって決定する。単位 (国家) の属性を表す概念であるが、Waltz の理論では、パワーという用語を用いず、より抽象的な能力という概念に置き換え、capabilities と複数形を用いて、その国家間の配分 (distribution capabilities) の態様 (能力の大小と単位の数) を、システム全体を表す概念として操作し、国際システムの構造を理論化した。
- 28 Op.cit. 66.
- 29 Op.cit. 88-93. 「国際政治システムも経済市場と同様に起源においては個体主義的なものであり、自生的に生み出され、意図されてものではない」 (op.cit. 91、筆者訳)。
- 30 「市場均衡」についての公理的前提と説明については以下を参照。
丸山徹訳、G・ドブリュー著 1977. 『価値の理論』東洋経済新報社 (Debreu, *The Theory of Value: An Axiomatic analysis of Economic Equilibrium*. Yale University Press.) 125-51頁を参照。
- 31 Wallerstein, I. 1979. *The Capitalist World-Economy*. New York: Cambridge University Press.
- 32 ミトラニー [Mitrany 1946] の国際統合理論に代表される機能主義は、グローバルな次元で機能分野での協力関係が進展することにより、国家間の政治・軍事的対立、紛争が抑止され、平和な世界を実現するという国際秩序論の視点で論じたのに対し、Haas らの統合論は、アメリカ合衆国連邦の成立という歴史的な示唆と欧州共同体の構築を念頭に置いて、特定の地域を想定し、また最終的に政治統合に発展するという理論モデルを構築した。機能主義と区別して新機能主義と呼ばれる。Mitrany の機能主義については以下を参照。Mitrany, David. 1946. *Working Peace System: An Argument for the Functional Development of International Organization 4th ed.* London: National Peace Council.
- 33 新機能主義の地域統合論については以下を参照。Haas, E.B. 1968. *The Uniting of Europe: Political, Social and Economic Forces, 1950-1957*. Stanford: Stanford University Press., Lindberg, Leon .N. 1963. *The Political Dynamics of European Economic Integration*. London: Oxford University. ; 鴨武彦 1985. 『国際統合理論の研究』早稲田大学出版部。
- 34 新機能主義統合理論の政治化自動仮説が停滞局面に突入するのは、1966年の「ルクセンブルグの妥協」である。1965年のEEC (欧州経済共同体) の独自財源導入を巡り、フランスが反対しEECをボイコットしたこの事件は、EEC加盟国に拒否権を認め、各国権限を強化し閣僚理事会が「満場一致」に意思決定が拘束され、政治統合に逆のベクトルが働く契機となった。Haasは1965年の危機を受け、ナショナリズムの軽視について自己反省を加えている。「ルクセンブルグの妥協」を契機にした統合論への反省、批判については、鴨 1985. 前掲書、鴨武彦 1992. 『ヨーロッパ統合』日本放送出版協会を参照。
- 35 冷戦の終焉によって、東西ブロック対立が解消され、米国資本が投下され拡大を続けてきた戦後の国際自由主義市場に旧社会主義国が参入した。資本主義が全世界を圧倒することによって、グローバル化が進む中で、欧州統合が再加速し、リージョナリズム研究として欧州統合論の再解釈が行われた。膨大な先行研究があるが、国際政治経済学に関連する代表的な研究としては、以下を参照。Hettne, Mattli とともに、Haas, Lindberg の統合理論を批判的な視座から、統合の外部性、統合を担うリーダーシップの問題に言及している。Hettne, Bjorn. 2001. *Comparing Regionalism Implication for Global Development*. England: Palgrave; —. 2002 "Globalization and the New Regionalism: The Second Great Transformation." England: UNU/WIDER; Mattli, Walter. 1999. *The Logic of Regional Integration*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 36 国家主体の欧州統合論は1990年代以降、国家以外の行為体への地域内権力の分散を視野に入れ、多様なEUガバナンスが登場してきた。60年代にEU統合研究の理論として浮上した新機能主義、90年代のEU統合再加速した時期にアンドリュウ・モラヴシク (Andrew Moravcsik) に代表されるリベラル政府間主義 (Liberal Inter-Governmentalism) がそれぞれ、国家による機能的統合による超国家機構の誕生と、中央政府間の交渉によって地域政策・制度の選好形成を理論の対象としている。これらはいずれも国家・中央政府およびそのエリートを理論の主な対象としている。それに対し、リベラル政府間主義 (Liberal Inter-Governmentalism) と同時期に台頭してきた理論が、マルチ・レベル・ガバナンス

(MLG) 理論である。MLG 理論には、多様なアプローチが混在しているが、政治的権力と政策決定権限が、超国家機構の EU、その加盟国、自治体などの国家以外の政治体のいずれにも独占・集中しない、各レベルの複合的なガバナンスの相互作用を分析の対象にしている。現在の欧州地域統合の実態に接近する MLG 理論に対し、「各レベルの複合的なガバナンスな相互作用についての因果関係を地理的要素に依存せずに体系化するという課題が残されている」[Young and Caporaso 2005:491] との指摘がある。以下を参照。Choi, Young Jong. and James A. Caporaso. 2005. “Comparative Regional Integration.” Carl, Walter. et. al. *Handbooks of International Relations*. London: SAGE, 480-99.

³⁷ ここでの「融合」とは、ドイツ [Deutsch 1957] の政治的な一体化の意味ではなく、内と外の単位間の交流関係が増大し、境界が残存しつつも、内と外が特定の関係で結ばれ、両者の境界が不鮮明になり、内と外の区別が曖昧になった状態をいう。Deutsch は、人の交流を通じて、地域内で基本的な価値を共有した社会統合の状況を融合「amalgamation」と呼んだ。新機能主義統合論の中では、地域内が政治的に統合し政治共同体を形成するプロセスの「integration」と定義されるが、Deutsch は新機能主義の統合論と区別して「融合」と呼んでいる。Deutsch の統合論については、下記を参照。Deutsch, Karl W. et al. 1957. *Political Community and the North Atlantic Area: International Organization in the Light of Historical Experience*. Princeton: Princeton University Press.

³⁸ Pempel, T.J. 2005. “Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness.” In Pempel, T. J. ed. 2005. *Remapping Asia: The Construction of a Region*. New York: Cornell University Press.

ペンペル (Pempel) は上記論文中、日常経験型交流を次の一文で表現している。“increasingly common template of daily citizen experience in much of East Asia.” [Ibid.24]。つまり、政府レベルの臨機の問題志向型連合 (ad hoc problem-oriented coalitions) の制度化の後れに対し、越境交易、共通性を持つ文化経験、ひとの越境交流など「東アジアの多くの地域で、市民の日常経験型の共通性が増大している」ことを指摘し、「下からの地域統合」(bottom-up integration of the region) によって、東アジアの「地図の書き換え」(remapping) という表現を用いて、デファクトとしての空間形成が進行するなか境界の変容が進む状況を示唆している。

³⁹ “The Frontier is outer oriented. Its main attention is directed toward the outlying areas which are both danger and coveted prize.” [Kristof. Ibid.271]。バウンダリーの内側では内的統制を強めるように内向的な力が働くのに対し、フロレンティアは法的な境界とはかかわりなく外向きに拡大する、という。

⁴⁰ Keohane, Nye の相互依存論は 1979 年に初版が上梓され、2000 年の第三版では情報化とグローバリズムをキーワードに相互依存論の理論的妥当性が増大したことを強調している。以下を参照。Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye. 2000. *Power and Interdependence*. 3rd ed. New York: Longman.

⁴¹ Keohane の国際レジーム論は、1970 年代の石油危機とブレトンウッズ体制崩壊の通貨問題を米国中心の国際協調で克服した経験をもとに、国家の役割とパワーを重視しており、新現実主義と共通する理論枠組みを構成している。Keohane の国際協調とレジーム論については、以下を参照。Keohane, Robert O. 1984. *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*. New Jersey: Princeton University Press. (邦訳、ロバート・コヘイン著、石黒薫・小林誠訳、1998. 『覇権後の国際政治学』晃洋書房)。

⁴² 国家レベルの制度的な地域形成において、多元的安全保障共同体の基準にも達せず、制度化された自由貿易地域の形成にも至っていない状況下で、国家を経由せず、ヒト・モノ・カネが自由に移動しフロレンティアが拡大していく。こうした現象を如実に示す事例としては、Taga, Hidetoshi. 2007. “Flow of Chinese more visible than flow of Yen.” *International Herald Tribune* 28 May. 2007, 21. を参照。この中では、メコン川流域開発の ASEAN 協力に対し、日本、中国がそれぞれ東西回廊、南北回廊のインフラ投資協力で競合する一方、他方ではバウンダリーを接する中国とのインドシナ地域間でフロレンティアが拡張し、脚注 30 の Kristof が指摘する “danger and coveted prize” (危険と報酬) の混在する境域ができつつある現状がレポートされている。

⁴³ Balassa, Bela. 1961. *The Theory of Economic Integration*. London: George Allen & Unwin.

(邦訳、中島正信訳 1963. 『経済統合の理論』ダイヤモンド社)。欧州がたどった経済の現実を様式化した Balassa の経済統合論では、自由貿易協定—関税同盟—共同市場と政策統合—経済同盟—完全なる統合 (通貨統合) へと段階的に発展するモデルを提起している。このモデルの中では、資源配分の調整をめぐる政策統合・協調は「共同市場」の段階まで議論されず、あくまでも政策統合の経済合理性に着眼している。しかし、二国間 FTA 交渉の現実が物語るように、Balassa のモデルの統合初期段階から、政治、歴史的構造に影響され、各国内の資源配分の調整が行われ、対立してきた。経済統合の政策的分析の欠点でもある。

⁴⁴ 定量分析の政治学への応用についての課題についての各年代の論考として次ぎの 3 つをあげておきたい。間宮舜司 1971. 「付録 政治学における統計的手法」白鳥令編『数量政治分析』ペリかん社。黒川修司 1984. 「平和研究における数量分析」日本平和学会編集委員会編『平和学の数量的方法』早稲大

学出版部。猪口孝 1990.「付論 計量政治学の問題と展望」『交渉・同盟・戦争：東アジアの国際政治』東京大学出版会。定量分析を政治学に応用する課題についての各年代の3者による論考の基本的視点は、データアクセスの手段が拡大し、情報処理技術が飛躍的に革新した現代にも通じものであり、3者ほぼ同一の課題を掲げている。共通する視点は、「操作性」と「現実性」([間宮 1984])の限界の指摘である。この2つの課題は、信頼性の確保されたデータと十分に概念化された変数が大きな要件である。「社会現象のモデル化」の一般について当てはまる課題ともいえ、「限界の留意」という作業が分析の基本になる点を強調しておきたい。

- ⁴⁵ Burt. 1992. op.cit.の構造的空隙 (structural holes) の定義 (脚注 21 参照) に基づき、ASEAN(q)が、他の結合関係のない二国を中継する機能を示す指標を以下 (1) 式で表す。なお、東アジア地域内の首脳交流では、ASEAN と域外国との関係と同時に、域外国同士の交流関係も実数ベースで数値化している。域外国同士の関係が途絶した厳密な構造的空隙は、現実のASEAN (および韓国) + 日中米交流関係には存在しない。このため、以下の試算結果は、参考値として付記する。

$$P_{ij} = (a_{iq} + a_{qj}) / (\sum (a_{ij} + a_{ji})) \quad (1), \quad i \neq j, \quad a_{ij} \text{ は } i \text{ から } j \text{ の交流量}$$

ASEAN 諸国を基点とする二国間首脳交流データによる中継機能の試算結果は以下のとおり。中国がASEAN と日米を中継する指標 (Pcj, Pcu) が1990年以降、増加している結果が明らかである。

附図 ASEAN 中継指標 (参考値)

	1980-1989年	1990-1999年	2000-2004年
Pjc	0.15	0.19	0.19
Pcj	0.14	0.24	0.30
Puc	0.24	0.28	0.33
Pcu	0.18	0.26	0.40
合計	0.71	0.96	1.23

- ⁴⁶ 揚力指標 (重回帰分析)

$$Y_{180} = 6.09 * 10^7 X_1 + 6.77 * 10^5 X_4 - 3.61 * 10^9 \quad (1)$$

$$Y_{190} = 2.64 * 10^8 X_1 + 1.32 * 10^6 X_4 - 2.13 * 10^{10} \quad (2)$$

$$Y_{12000} = 3.53 * 10^8 X_2 + 1.04 * 10^6 X_4 - 3.63 * 10^{10} \quad (3)$$

Y_t : t年代の対ASEAN揚力指数, X_1 : 対ASEAN二国間条約本数, X_2 : ASEAN+3域内二国間条約本数, X_3 : ASEAN域内貿易額, X_4 : ASEAN+3域内貿易額

Analytical Approach to Regional Formations in East Asia

Morikawa, Yuji

Waseda University,

Abstract

East Asian regional formations have been analyzed as a process of the international Integration theories, which originated in Europe, the dialog with the European regional integration process has to do with the state of the East Asia region. However, it is difficult to follow the state of East Asia by neo-functionalism, which developed based on the empirical rule in the European regional integration, because East Asia has a diverse historical and social background. In addition, various non-state actors move beyond existing national boundaries, and the gap between national boundaries and functional area is widening. It is now clear that the opacity of global order is increasing, while relations among globalism, regionalism and nationalism are more complicated in the depths of international politics. No linear progression process towards regional integrations can be assumed. Therefore, it is even more difficult to grasp the relative relation between states and regions. How should the spatial change of East Asia be analyzed? This paper maintains that regional formations are defined as the process of spatial transformation. At the same time, regional space and actors are not fixed, but consistently fluctuating. In order to approach the trajectories of regional formations focusing on fluctuating space and actors, this paper concludes that it is effective to social network analysis, which is one of case oriented research methods combined with variable oriented research methods and case studies.